

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

29みかど荘

1. 基本目標・重点目標

①認知症の高齢者への支援として、認知症による徘徊時の早期発見・保護や支援拒否など地域から孤立した高齢者の早期発見・孤独死の防止などのため、見守りの目が増やせるようなネットワークの構築を図る。

②医療ニーズがあるが受診につながらない高齢者への対応について、医療機関や他職種との問題点の把握や課題の共有などを話し合う。

③災害時の支援について、行政や地域住民、他職種らと課題の共有や役割などについて共通の理解が持てるように話し合う。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	31,864人	7,809人（24.5%）	1,209人（15.5%）	259人（3.3%）	15人（0.19%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	330件（54.3%）	315件（50.2%）	345件（43.0%）	188件（39.5%）
	再相談	278件（45.7%）	313件（49.8%）	457件（57.0%）	288件（60.5%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,947	2,265	2,296	1,233
	うち、委託	1,341（68.9%）	1,397（61.7%）	1,256（54.7%）	630（51.1%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	2回	4回	4回	1回
	圏域会議	12回	10回	12回	5回
	調整会議	0回	0回	3回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	3名	1名	0名
定員数	5名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
100.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
定例会議で業務分担を確認・調整する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	
5件	28件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	
定期的に関わっていない方へのモニタリング	
0件	
市内平均 38.2件	
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	
3件	
市内平均 2.7件	
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	
0件	
市内平均 0.0件	
○包括的・継続的ケアマネジメント	○地域活動等
ケアマネジャーからの新規相談件数	
令和7年度実績から掲載	
※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成	
後見制度申立支援件数	
令和7年度実績から掲載	
○介護予防ケアマネジメント	
対象者の1年後の改善・維持率	
80.7% 市内平均 78.5%	
健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数	
令和7年度実績から掲載	
主催事業実施件数	
72件 市内平均 30.1件	
関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）	
81件 市内平均 156.2件	
新規ネットワーク構築に向けたアプローチ	
1件 市内平均 2.0件	

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

- ①地域の見守り体制を強化するため、民間企業を含めた多様な担い手の参画を進めている。パルシステム（生協）、生活支援コーディネーター（SC）、区役所等と協働し、昨年11月より高齢者の居場所「みんなでゆっくりカフェ」を立ち上げた。月1回の開催を継続し、地域の新たなつながり創出を目指す。
- ②野川セブン（圏域会議）では、地域（すずの会、民生委員、地区社協、地域住民等）の力を生かした支援体制を構築。認知症の高齢者の服薬問題をテーマに、薬剤師・医療関係者・SC等と多職種協働で課題整理と対策検討を行った。
- ③包括職員の欠員や高齢化により、持続可能な体制に課題あり。特に介護予防ケアマネジメントでは委託率低下に伴い、包括の業務負担が増加。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

民間配食サービス事業者と連携して、安否確認の仕組みや支援の学習会を行うなどエリアの資源を活かしてネットワーク作りを推進している。

また生活支援コーディネーター等とも連携が進められたことで、カフェをスタート・活動継続をし、巻き込みながら地域づくりを行っており今後もそのネットワーク作りを広げていただきたい。また、運営法人に対しては業務負担の軽減等からも職員体制の整備をお願いしたい。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

30驚ヶ峯

1. 基本目標・重点目標

早期相談・支援の観点から、民生委員や生活支援コーディネーターと地域で気になる高齢者の情報共有を行い、状況に応じてアプローチを行います。また次年度より取り組みが中断してしまう団地については団地内の活性化やセンターの周知を含め何らかの関わりがもてるよう取り組みます。

権利擁護の観点から地域での認知症の理解啓発と地域内で十分でないと思われた地域の認知症家族介護者への支援に取り組みます。また、虐待の通報と対応にあたっては、養護者への支援や対応者側の対応に課題があると指摘も受け、早期通報と適切な対応に向けて、区内の地域包括支援センターと協働して研修の開催などに取り組みます。成年後見制度の活用については本人・家族の理解を得られない等申し立てに至るまでに課題も把握しており、地域の介護支援専門員や地域住民向けに研修会を開催します。

ケアマネジメントの環境整備について、他機関と連携して多様な課題を抱えている世帯への支援ができるよう、取り組み始めた障害者支援機関とのネットワークづくりを進めます。また地域の民生委員との連携については、一部地区との民生委員と意見交換を行いいくつか課題を把握している為、取り組み結果や課題について圏域内の民生委員全体へ報告し意見を伺う機会をつくります。地域の高齢者のフレイル対策としてこれまで十分に行えていない地域でのフレイル測定会の開催や、フレイル該当者へは状況に応じ地域の活動への参加から介護保険サービスの活用、また元気高齢者には地域の支え手としての活動を働きかけます。地域の支え手不足の声に端を発し支え手の発掘と育成に取り組み始めましたが、取り組み結果から、地域では機会があれば活動したいと考える方が潜在的にいらっしゃると思われ、今年度も支え手の発掘と育成及び地域での活動支援について取り組みます。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	24,018人	6,084人（25.3%）	993人（16.3%）	229人（3.8%）	31人（0.51%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

	新規・再相談件数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	240件（59.3%）	304件（66.8%）	283件（66.6%）	136件（67.7%）
	再相談	165件（40.7%）	151件（33.2%）	142件（33.4%）	65件（32.3%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

	継続把握対象者数	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

	介護予防ケアマネジメント	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,041	2,024	2,017	969
	うち、委託	1,152（56.4%）	968（47.8%）	949（47.1%）	561（57.9%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

	地域ケア会議	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	3回	7回	2回	2回
	圏域会議	6回	3回	5回	2回
	調整会議	3回	1回	3回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3 職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）
配置人数	4名	0名	1名	職場内研修の実施回数
定員数	4名	1名	1名	5回
○職員定着状況				職場外研修（Off-JT）への参加状況
職員の定着率				全員
80.0%				職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
※職員体制は10月1日時点				センター内の上司や同僚と実施
○チームアプローチの推進のための対応				具体的な取組内容
センター内のルール・仕組みの整備				
業務別に主担当と副担当を決める;定例会議で業務分担を確認・調整する				支援方法を共有する事、多職種での相互に助言を受ける事 毎朝各職員の前日までの相談支援内容を記録も通じて共有し、随時互いに助言など行う 原則週5日
○業務効率化の対応				
業務効率化のためのICT活用				
職員毎のパソコンやタブレットの配布				

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
4件	32件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
24件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	74.3% 市内平均 78.5%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
0件	令和7年度実績から掲載
市内平均 2.7件	
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	22件 市内平均 30.1件
○包括的・継続的ケアマネジメント	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
ケアマネジャーからの新規相談件数	126件 市内平均 156.2件
令和7年度実績から掲載	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	2件 市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

- フレイル予防の支え手育成に注力し、第4期フレイル予防サポーター養成講座を開催。今年度17名を養成し、講座後も定期フォローを実施。サポーター主導による「カフェこもれび」や図書館と連携した読み聞かせボランティアなどの地域活動へ発展。活動機会や活動場所の確保が課題となり、来年度は既存サポーターの活動活性化を優先するため講座を一時休止予定。
- 民生委員との圏域会議を通じ、支援につながっていない高齢者の把握と同行訪問等のアウトリーチを実施した。民生委員より情報提供も増加している。
- 介護・障害の連携強化として、基幹相談支援センター等とケアマネジャーとの調整会議を他包括と共催にて開催。8050問題を含む複合課題世帯への支援に向け、制度理解と多職種連携を深めた。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

フレイル予防に力を入れた活動を実施。地域の中で独自講習会の開催、フレイル予防を担う人材の発掘、育成を行い、継続できる仕組みづくりに力を注ぐ。

実際にフレイル予防に関わってくださる地域住民も確実に増え、運営を担える人材も発掘しており、継続的な活動の輪を広げており、継続していただきたい。

また、運営法人に対しては、職員の業務負担の軽減等からも職員体制の整備を望む。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

31富士見プラザ

1. 基本目標・重点目標

- ①4月より新入職員が入職した為、丁寧な指導を心がけ、1人立ちが出来るようにしていく。
- ②生活支援コーディネーターによる地域活動は軌道に乗らせている為、継続しながら虚弱高齢者の発見や個別対応が出来るように協働していく。
- ③昨年に引き続き、認知症、精神疾患のある方への理解や対応方法、身寄りのない方においての様々な課題に目を向け、支援方法を検討していく。
- ④昨年に引き続き、防災対策について、地域住民への意識付けや法人としての取り組み、支援体制について検討していく。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	35,591人	7,683人（21.6%）	898人（11.7%）	326人（4.2%）	23人（0.30%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	311件（50.1%）	298件（70.1%）	326件（70.6%）	137件（63.7%）
	再相談	310件（49.9%）	127件（29.9%）	136件（29.4%）	78件（36.3%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,621	3,025	3,084	1,600
	うち、委託	1,394（53.2%）	1,556（51.4%）	1,478（47.9%）	749（46.8%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	1回	4回	10回	0回
	圏域会議	4回	5回	3回	1回
	調整会議	2回	1回	3回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	5名	1名	1名
定員数	5名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
100.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
個別相談の担当を複数制にしている;業務別に主担当と副担当を決める;「業務分担表」を作成して役割を明示する;定期的に異なる業務を体験する;定例会議で業務分担を確認・調整する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
Wi-Fiの整備			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
10件	21件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	80.9% 市内平均 78.5%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
4件	令和7年度実績から掲載
市内平均 2.7件	
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	67件 市内平均 30.1件
	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
○包括的・継続的ケアマネジメント	263件 市内平均 156.2件
ケアマネジメントからの新規相談件数	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
令和7年度実績から掲載	2件 市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

- ①介護支援事業所の生活支援コーディネーターとともに週1回体操などの介護予防イベントに取り組んでいる。団地に住む元気な高齢者から、団地内の知人がデイに行っているから自分も行きたいと相談があり介護予防のイベントを勧めた。現在、デイサービスの利用者とともに十数名が参加している。
- ②有馬、東有馬地区でそれぞれ年3回圏域会議を実施。市民や薬局等と地域の社会資源を出し合いマップ作りを行った。マップ作成後はどの地域に資源が少ないのか、どのような資源があればいいか、どうしたら資源を増やせるか等協議した。
- ③有馬第2団地にて障害者相談支援センターや基幹相談支援事業所、東横恵愛病院の職員を呼んで精神障害について住民向けの講演を行った。
- ④防災の取り組みで団地にて簡易トイレづくりイベントを実施。防災フェアや中学校の防災訓練に参加。職員看護師2名を災害時ボランティアナースとして登録。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

エリアの新施設設との連携で、住民向け企画を発信する企画にも寄与。介護予防イベントも週単位で行うなど、誰もが健康を目指し、簡単な運動や活動ができるような場所作りの働きかけを行っている。介護保険利用の有無に関係なく利用できる環境の整備となる本活動について今後も継続を望む。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

32レストア川崎

1. 基本目標・重点目標

- 1、各地区にて地域ケア圏域会議を開催する。
- ・犬蔵地区は、犬蔵カフェのメンバーを主軸としてケア会議の開催を検討し、犬蔵カフェの活性化や、それ以外の地域活動への発展を目指す。
 - ・鷺沼地区は、民生委員との意見交換会を、他の関係機関を交えた交流会へと発展させて、ケア会議とすることを検討する。
 - ・土橋地区は、引き続き、福祉部を中心としてケア会議の議題を検討する。新任の方を含めた民生委員向けの勉強会も検討する。地域貢献の意向がある機関との連携を深め、新たな活動を検討する。
- 2、ケアマネ向け研修会や事例検討会、他機関を交えた意見交換会などの開催頻度を増やし、ケアマネジャーや包括職員の資質向上や孤立緩和を図るとともに、困難事例への支援体制を強化する。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	46,858人	8,838人（18.9%）	985人（11.1%）	238人（2.7%）	28人（0.32%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）

↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	284件（51.0%）	263件（48.9%）	352件（64.1%）	139件（58.9%）
	再相談	273件（49.0%）	275件（51.1%）	197件（35.9%）	97件（41.1%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）

↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,291	2,261	2,138	1,131
	うち、委託	2,239（97.7%）	2,101（92.9%）	2,011（94.1%）	1,037（91.7%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	2回	0回	0回	0回
	圏域会議	1回	1回	1回	0回
	調整会議	4回	2回	1回	1回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	5名	1名	0名
定員数	5名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
100.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
業務別に主担当と副担当を決める			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
15件	26件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	77.4% 市内平均 78.5%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
4件	令和7年度実績から掲載
市内平均 2.7件	
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	26件 市内平均 30.1件
	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
○包括的・継続的ケアマネジメント	300件 市内平均 156.2件
ケアマネジャーからの新規相談件数	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
令和7年度実績から掲載	0件 市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

- ①各圏域で町会、民生委員等と課題共有の場を重ね、地域ごとに内容を検討し圏域会議を開催。犬蔵地区は犬蔵カフェが再開され今後の運営体制の協議を圏域会議として実施。民生委員の欠員や連帯感が少ないことが課題。鷺沼地区では行政・支援機関との意見交換会を実施し役割理解を深めた。土橋地区ではマンション地区でのつながり不足や民生委員の役割浸透の難しさ、子どもへの声かけの困難さを共有。これを受け住民主体の月1回の地域交流サロンも開始し包括も参加。土橋カフェでは包括で介護保険制度の説明と地域活動を紹介。地域活動に携わっている住民にも話してもらうことで、地域の会への参加につながった。どの地区も地域の会から包括への相談につながるケースも多いため引き続き地域との関係づくりを強化。
- ②ケアマネ向け研修は地域リハ拠点の説明会を実施。包括内でも定期的に事例検討会を実施し、困難事例への支援体制を強化。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

地区別にきめ細やかにケア会議を実施して、その場所場所に合わせた形での連携の仕方を築いている。関係性が一般的に希薄とされるマンション等集合住宅で、サロン開催につながった活動へのサポートは評価したい。そういった事例が横展開し他のエリアにも広がるような動きを今後期待する。また、運営法人に対しては、職員の業務負担の軽減化のためにも体制の整備を望む。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

33フレンド神木

1. 基本目標・重点目標

○センター業務：職員の定着や支援者の働きやすい環境づくり（聴き合う、尊重しあう雰囲気づくり）

- 自立支援・重度化防止の推進：自己決定支援、予防・重度化防止を踏まえた支援の提案や伴走。生活支援コーディネーターや地域リハ拠点との連携
- 個別支援の充実と地域力の向上：本人支援のために必要な地域の理解の推進や地域力向上のための支援。
- 介護支援専門員をはじめとした支援者支援：地域課題の共有や課題対応支援、地域の実態把握共有
- 認知症や認知症家族への支援：認知症理解の推進や認知症本人・家族への支援
- 支援者ネットワークの拡充：複合的な支援の必要性の見極めと、連携・協働支援の拡充。
- 処遇困難・緊急ケースへの対応力の向上：日頃からの関係づくり、課題抽出

○「高齢者」や「年をとること・死ぬこと」への理解の深化（活動を縮小させることへの理解）

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	23,574人	6,481人（27.5%）	983人（15.2%）	248人（3.8%）	21人（0.32%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）
↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合					
○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	114件（71.7%）	86件（52.1%）	193件（57.3%）	161件（61.5%）
	再相談	45件（28.3%）	79件（47.9%）	144件（42.7%）	101件（38.5%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）
↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績					
○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,244	2,302	2,386	1,169
	うち、委託	1,209（53.9%）	1,190（51.7%）	1,152（48.3%）	517（44.2%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）
↑※()内は委託率					
○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	5回	0回	1回	0回
	圏域会議	8回	5回	4回	1回
	調整会議	3回	3回	2回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員	○人材育成（職場外研修の機会の確保）
配置人数	3名	1名	1名	職場内研修の実施回数
定員数	4名	1名	1名	1回
○職員定着状況				職場外研修（Off-JT）への参加状況
職員の定着率				全員
83.0%				職員がスーパービジョンまたはコンサルテーションが受けられる体制の整備
※職員体制は10月1日時点				センター内の上司や同僚と実施;センター外の専門職と実施
○チームアプローチの推進のための対応				具体的な取組内容
センター内のルール・仕組みの整備				相談者とのやりとりを都度、言葉や表情に出しても受けとめる風土がある。
以下に該当する取組がない（取組内容Dは実施なし）→Q18に進んでください				また、職場内での他者意見はときに受けとめづらいことがあるため、地域ケアコーディネーターさんとの月1のコンサルテーションを受ける機会を設け、振り返りや支援をフォローされている意識を持ちあうようにしている。
○業務効率化の対応				
業務効率化のためのICT活用				
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備;センター間等の総合相談支援事業の効果的な実施のためのデータ共有システム;オンライン相談等のためのタブレット端末				

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護			
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数			
10件	2件	市内平均	22.3件	
市内平均	7.7件	○介護予防ケアマネジメント		
定期的に関わっていない方へのモニタリング	対象者の1年後の改善・維持率			
0件	81.3%	市内平均	78.5%	
市内平均	38.2件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数		
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	令和7年度実績から掲載			
3件				
市内平均	2.7件	○地域活動等		
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	主催事業実施件数			
0件	24件	市内平均	30.1件	
市内平均	0.0件	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）		
○包括的・継続的ケアマネジメント		21件	市内平均	156.2件
ケアマネジャーからの新規相談件数	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ			
0件	0件	市内平均	2.0件	

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

①個別支援の充実と地域力の向上を強化。立ち上げを支援した「こども食堂」と連携し本人以外の家族に自然な形で関われる機会や顔の見える関係構築を推進。ボランティア参加につながった課題を抱えている家族もいるなど役割を持つ機会の提供や地域の声の把握にもつながった。また民生委員児童委員協議会への定期参加により地域ニーズの把握や個別ケースのモニタリングが強化。包括内部では月1回のケース共有会を実施し、個別支援の質を高める。

②地域の高齢者には、元気なうちから自分自身の希望や将来像を考えておく重要性を伝えている。ケアマネや包括が行政等からの書類の対応を全て依頼されることが多い。独居高齢者の生活を支えるには申請手続き、ごみ出し、家事など幅広い支援が必要であり、書類の読み込みや申請代行を担う機関を立ちあげてほしい。また、高齢者人口だけでなく介護認定者の多い地域への人員増員が課題と考える。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

施設内で行っている「こども食堂」などをきっかけに、地域の多世代を巻き込みネットワークを上手に広げている印象。事業参加をきっかけに「自分の役割」を得て運営に加わる方も。民生委員児童委員協議会にも積極的に参加し、顔の見える関係を広げ相談しやすい環境を推進しており今後も広がっていただきたい。また、運営法人に対しては、職員の業務負担の軽減化等のためにも職員体制の整備を望む。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

34宮前平

1. 基本目標・重点目標

①介護予防の必要性、介護保険制度の説明や「老い支度」に向けた勉強会の実施。「高齢になっても住み続けられる身体づくり・心がまえ」として介護予防の必要性の啓蒙
活動の継続。「宮前平駅前くらぶ」の定期開催、ティップネスとの共同開催を模索し予防事業の継続開催。

②民生委員や介護保険事業所も含む周辺の企業との関係構築を図りながら高齢者も含めた居場所づくりの検討。包括の周知活動、相談しやすい環境づくり。

③民生委員とケアマネージャー、介護福祉事業所との情報共有、一人暮らしや高齢世帯の見守り体制について情報共有。

④同法人と協力しMCIの勉強会の計画、実施。認知症の理解が深められる地域づくり。

⑤BCPについて
有事に備えて担当者会議や住民が集う場などで住民向けに危機管理についての情報提供を続ける。一人暮らしや高齢世帯の緊急連絡先、実態把握名簿との紐づけ、
記録の整理をすすめる。自包括内、法人の間で有事の際のそれぞれの動き方のイメージ化が出来るよう共通認識をする。

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	41,821人	6,536人（15.6%）	762人（11.7%）	199人（3.0%）	16人（0.24%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）
↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の()内は65歳以上人口に占める割合					
○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	301件（82.2%）	306件（83.4%）	309件（83.1%）	161件（82.1%）
	再相談	65件（17.8%）	61件（16.6%）	63件（16.9%）	35件（17.9%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）
↑※()内は新規・再相談の割合※令和7年度は全て9月までの実績					
○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	1,575	1,720	1,728	928
	うち、委託	1,257（79.8%）	1,256（73.0%）	1,229（71.1%）	649（69.9%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）
↑※()内は委託率					
○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	7回	1回	3回	1回
	圏域会議	1回	0回	2回	2回
	調整会議	2回	1回	1回	0回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	4名	0名	1名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
100.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
定例会議で業務分担を確認・調整する;職員数が少なく担当を複数制にする事は不可能			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
Wi-Fiの整備			

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
3件	25件 市内平均 22.3件
市内平均 7.7件	
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	75.0% 市内平均 78.5%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
1件	令和7年度実績から掲載
市内平均 2.7件	
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	27件 市内平均 30.1件
○包括的・継続的ケアマネジメント	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
ケアマネジャーからの新規相談件数	568件 市内平均 156.2件
令和7年度実績から掲載	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	27件 市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

①宮前平駅前くらぶにてコミュニティーカフェを開催。民間事業者との連携で体操クラブを目指す中で、現在は工作・おしゃべり実施。活動場所の課題はあるが持続可能な体制の構築を民生委員・町会や近隣の店舗など協力得ながら目指す。

②介護予防の必要性や介護保険制度の説明を行う「老い支度」に向けた勉強会を実施。また、レストア川崎地域包括支援センターやかわさき記念病院と協力してMCIの勉強会を実施。認知症の理解が深められるよう地域づくりに取り組む。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

つながり作りの企画を地域民間団体などを巻き込むよう積極的に働きけている。駅周辺は比較的若い年齢層の家族が多いため、日中活動の担い手が不足し、活動場所も駅周辺は確保しにくいという課題があり苦慮している面はあるが、民生委員など声掛けなど地道に行いながら働きかけを継続しており評価したい。その支援のためにも運営法人に対しては業務負担の軽減等のためにも職員体制の整備を望む。

令和7年度地域包括支援センター運営状況確認シート

35 Bio Ora Miyazaki

1. 基本目標・重点目標
「 チームワークでがんばりましょう 」
①防災の取り組み
・ 所内ミーティングに防災会議を取り込む
・ 災害トリアージを見直す（請求ファイルの活用）
・ 担当者会議で緊急時対応を支援者と共有しケアプランに位置づけチームで取り組む
・ 個人ファイルの帳票の更新
②地域アセスメントの実施
ケアマネと地域を繋げる（会食会、サロンを紹介するための取り組み）

2. センターの基礎情報

	人口	65歳以上人口	要介護認定者	要支援認定者	事業対象者
センター	31,003人	7,179人（23.2%）	827人（11.5%）	272人（3.8%）	33人（0.46%）
市内平均	31,478人	6,411人（20.4%）	818人（12.8%）	239人（3.7%）	36人（0.57%）
↑※65歳以上人口の()内は高齢化率、認定者数等の（ ）内は65歳以上人口に占める割合					
○新規・再相談件数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	新規	376件（49.7%）	384件（45.3%）	364件（39.7%）	185件（36.7%）
	再相談	380件（50.3%）	464件（54.7%）	554件（60.3%）	319件（63.3%）
市内平均	新規	248件（61.2%）	266件（62.7%）	252件（62.3%）	134件（63.7%）
	再相談	157件（38.8%）	158件（37.3%）	153件（37.7%）	76件（36.3%）
↑※()内は新規・再相談の割合 ※令和7年度は全て9月までの実績					
○継続把握対象者数		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				
市内平均	虐待・権利擁護	令和7年度実績から掲載			
	他機関と連携				
	ほか、包括が主対応				

○介護予防ケアマネジメント		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	件数	2,327	2,621	2,835	1,479
	うち、委託	1,621（69.7%）	1,600（61.0%）	1,285（45.3%）	528（35.7%）
市内平均	件数	2,252	2,339	2,438	1,279
	うち、委託	1,273（56.5%）	1,235（52.8%）	1,232（50.6%）	644（50.4%）

↑※()内は委託率

○地域ケア会議		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
センター	個別ケア会議	3回	5回	2回	4回
	圏域会議	3回	2回	1回	0回
	調整会議	1回	2回	1回	2回
市内平均	個別ケア会議	5回	5回	3回	2回
	圏域会議	3回	4回	3回	1回
	調整会議	2回	2回	3回	1回

3. 組織マネジメント・運営状況

○職員体制	3職種	地域支援強化要員	左記以外の職員
配置人数	6名	1名	1名
定員数	4名	1名	1名
○職員定着状況			
職員の定着率			
100.0%			
※職員体制は10月1日時点			
○チームアプローチの推進のための対応			
センター内のルール・仕組みの整備			
個別相談の担当者をミーティング等で決めている;個別相談の担当を複数制にしている;業務別に主担当と副担当を決める;定期的に異なる業務を体験する;定例会議で業務分担を確認・調整する			
○業務効率化の対応			
業務効率化のためのICT活用			
職員毎のパソコンやタブレットの配布;Wi-Fiの整備			
※令和7年度国統一指標による評価への回答結果から作成			

4. 個別事業指標（※実施内容の詳細は「地域包括支援センター事業計画・報告・評価書」参照）

○総合相談	○権利擁護
支援拒否の方へのアウトリーチ	後見制度申立支援件数
2件	10件
市内平均 7.7件	市内平均 22.3件
定期的に関わっていない方へのモニタリング	○介護予防ケアマネジメント
0件	対象者の1年後の改善・維持率
市内平均 38.2件	74.7%
医療関係者と合同の事例検討会や勉強会の実施数	78.5%
2件	健康UP！！プログラム、あんしん暮らしサポート利用件数
市内平均 2.7件	令和7年度実績から掲載
地域リハビリテーション支援拠点連携件数	○地域活動等
0件	主催事業実施件数
市内平均 0.0件	44件
○包括的・継続的ケアマネジメント	市内平均 30.1件
ケアマネジャーからの新規相談件数	関わった団体・機関（活動の共催・後援等を含む）
令和7年度実績から掲載	233件
	市内平均 156.2件
	新規ネットワーク構築に向けたアプローチ
	14件
	市内平均 2.0件

※令和7年度国統一指標による評価への回答結果、地域包括支援センター業務実績報告から作成

5. センターの取組状況（※特に力を入れた活動等）

- ①防災の取組を強化。包括で作成したBCPを改訂中。有事の際は職員の出勤可否をLINEで確認することとし、震度3以上で訓練実施。また、介護保険サービス利用者の医療・家族状況・緊急連絡先などを特記として一覧表を作成、発災時に利用できるよう紙ファイルで管理し、適時更新。介護保険未利用者についても今後作成予定。
- ②地区ごとに既存の地域の会を掲載したパンフレットを作成し、今後ケアマネに配布予定。ケアマネ向けに医師会の協力で整形外科や糖尿病専門医を招いて研修を実施。併設施設がないため、地域活動や勉強会の実施場所確保が課題。また、地区別の包括紹介リーフレットを作成し適宜情報を更新。地域性を反映した地区ごとに必要な情報（住宅供給公社やマンション管理組合の連絡先など）を掲載。

6. 区地域包括支援センター運営協議会からの意見等（年度末）

ケアマネジャーとの勉強会や民生委員との関係づくりなど連携・情報共有に力を入れてネットワークを築いている。その関係性を活かし発災時を想定した取組も積極的。発災時には、PCが使用できないことも想定して、敢えて紙ベースで対象者の資料を整理するなど、実践的な取組みに尽力している。